

## 24年産米取扱い始まる

24年産米の取扱いが始まっている。農林水産省は8月15日現在の作柄概況を公表し、早場の産地19県のうち11県を「やや良」、遅場の産地は21都府県が「平年並み」としてとした。生産量の多い北海道や東北は一部の地域を除いて「やや良」、北陸や関東でも全て平年並み以上となっている。24年産は遅場の生育がやや劣るものの、総じて平年以上の作柄であるようだ。

また、8月後半より寡雨多照が続き、一部水不足に悩む地域も出てきている。気象庁によれば、9月前半を中心に残暑が厳しい模様。収穫量と共に品質面に影響がないことを期待したい。

### JA系統の概算金の設定状況

平年作以上の収穫が期待される中で、全国300万トンの集荷を目指す全農は、前年を上回る水準で概算金の設定を始めている。早場米の宮崎コシヒカリは、24年産の出口開始で昨年を上回る3,000円/60kg、19,000円/100kgで概算金単価を決定、続く早期米の産地もこれに準ずる水準での概算金を設定した。

しかし、これ以降設定された産地においては、先行した産地銘柄の買いが昨年に比べ進まないことや、市中相場の下落傾向を受け、単価の引き上げ幅を抑える所も見られる。また、コシヒカリと、他の主食うるち米の引き上げ幅に差が出ている産地が出ている。低価格の米に対する引き合いの強さを反映し、後者の上げ幅の方が大きくなっているようだ。

### 精米の価格上昇と消費の減退

消費地に目を転じると、震災以降続く原料玄米価格の高止まり現象は、精米の価格を上昇させており、消費に影響を与えている模様。8月10日に発表された農水省の「マンスリーレポート」によれば、調査した精米の平均小売価格は、2011年7月には1,740円/5kgであったが、2012年7月には2,037円/5kgと17%上昇している。また、総務省の家計調査に基づく「コメの1世帯1ヵ月当たり支出金額・購入数量の推移」では、今年1～7月の米の購入数量は38.87kgと昨年1～7月の購入数量である40.87kgより約5%減少する一方、同時期の世帯当たりの支出額では、今年14,397円と、昨年の13,877円より約4%増えている。これも精米の価格上昇による消費減退を表しているものと言えるだろう。

24年産概算金の引き上げは、玄米価格の上昇に反映される。これに伴う精米価格の上昇は、消費者の消費意欲の更なる減退や値上げに対する抵抗を招くため、流通業者にとって引き続き厳しい環境が続くものと思われる。(次ページへ続く)

### JA系統概算金比較(H24.9.12現在)

(条件: 等 俵 円)

県産	銘柄	24年産 1等価格	23年産 1等価格	(A) - (B)
北海道	きらら397	13,000	11,500	1,500
北海道	ななつぼし	13,000	11,500	1,500
宮城	ひとめぼれ	12,500	10,500	2,000
福島(中通)	コシヒカリ	13,400	11,000	2,400
福島(中通)	ひとめぼれ	12,700	9,900	2,800
茨城	コシヒカリ	14,000	11,000	3,000
茨城	あきたこまち	13,600	10,300	3,300
栃木	コシヒカリ	14,000	12,600	1,400
栃木	なすひかり	12,500	10,000	2,500
千葉	コシヒカリ	14,200	11,000	3,200
千葉	ふさおとめ	13,200	10,000	3,200
長野(A地区)	コシヒカリ	13,200	11,800	1,400
長野	あきたこまち	12,060	10,660	1,400
新潟(一般)	コシヒカリ	15,500	14,100	1,400
新潟(魚沼)	コシヒカリ	19,000	18,300	700
新潟	こしいぶき	13,700	11,500	2,200
富山	コシヒカリ	14,000	12,500	1,500
石川	コシヒカリ	13,700	12,000	1,700
三重(一般)	コシヒカリ	13,500	11,000	2,500
福井	コシヒカリ	13,700	12,000	1,700
滋賀	コシヒカリ	14,300	12,000	2,300
島根	コシヒカリ	14,200	12,000	2,200

23年産は前年同時期の単価

### 昨年の出来秋時と環境比較

23年産の出回り始めは22年産の流通在庫が払底していたことから、需要者は出来秋時に一斉に原料玄米の調達に走る必要があった。しかし24年産の出来秋は前述した産地の玄米高に伴う消費減や、23年産の潤沢な卸在庫など前年同時期と環境は異なっている。

また、東日本各産地の放射性物質の検査も逐次進行中であり、9/11現在では基準値を超える試料は検出されていない。各産地が検査の結果に影響されることなく、早期に出荷できるよう祈念する。

## 第35回全国ハイグリーン研修会開催

去る8月23～24日、東京お茶の水の東京ガーデンパレスにおいて、全国ハイグリーン研修会が開催され、全国より50名を超える参加を頂き、盛況のうちに終了した。23日は秋田県立大学 金田吉弘教授による「近年の高温気象と稲に対するケイ酸の効果」について講演。翌日は師定(株)の磐下直樹課長より「新規販路の開拓」として体験発表が行われたほか、当社米穀部長の成定より「平成24年産米の状況」についての講演を行い、最後にエムシー・ファースティコム(株)清水慶一部長より「最近の気象変動とハイグリーン成分の働き ハイグリーンの拡販に向けた提案」に関する発表がなされた。今号で金田教授より発表頂いた講演要旨をご報告したい。



講演中の金田教授

### 講演要旨「近年の高温気象と稲に対するケイ酸の効果」

高温に伴う稲の品質低下を避ける対策として、稲の「稲活力」を高める土壌管理環境の改善と適正な養分補給がポイント。養分の中では特にケイ酸が高温に対して効果を発揮する。ケイ酸を施用することによりイネの体温が下がり蒸散量が増す効果が確認されている。ケイ酸は稲にとってクーラーの役割を果たしているのだ。イネの生理から中干し時期に吸収し易いケイ酸質肥料を施肥する方が効果は高く、この時期に施肥するハイグリーンは理想的な肥料と言える。

ケイ酸を上手に効かせるためには圃場の土壌還元(ワキ)の除去や幼穂形成期の間断かん水、登熟期では高温時の掛け流し、早期落水の禁止だけでなく代掻き時に泥土化させない耕耘技術が不可欠となっている。なお、稲の養分吸収は肥料の必須養分である3要素成分よりもケイ酸の吸収量が多い。しかし米価の下落と生産者の高齢化によりケイ酸質肥料の施肥減少が著しい。また河川から自然供給される有効態ケイ酸の供給量も減少している。近年の天候不良対策の一助として大切なのは圃場管理とケイ酸質肥料。高温障害対策としてケイ酸質肥料の活躍の場は今後大いに有りそうだ。

### MAC 掲示板～人事異動～

日付	氏名	新	前
8/31	小山清志	定年退職	福岡支店

### 2011 肥年度の複合肥料・ 燐酸単肥需給実績は前年比 94.3% ～日本肥料アンモニア協会発表

先日、日本肥料アンモニア協会より2011 肥料年度(2011年7月～2012年6月)の複合肥料及び燐酸単肥の需給実績が発表された。メーカー出荷実績は複合肥料で1,872,266トン(前年1,984,426トン)、前年比94.3%という結果となった。2011年11月に肥料価格の値上りがあり、値上り前の早期需要が多く2011年7月～2012年3月期出荷実績では複合肥料で1,431,385トン(前年1,480,514トン)、前年比97%と震災の影響を受けながらも堅調に推移したが、2012年4月～2012年6月期はこの早期需要による過剰在庫が影響して、複合肥料で440,881トン(前年503,912トン)、前年比87%と大幅に落ち込んだ。尚、系統と商系では系統が前年比94.9%、商系が前年比92.3%と商系の落ち込みが大きい結果となった。

猛暑の中の節電に続き、節水も迫られてきました。節水でまず思いつくのが、シャワーと浴槽ではどちらが節水になるのか。答えはどっちもどっちの様です。入浴人数によっても差があり、いずれも場合もメリットデメリットがあるので、どちらともいえない見解の様です。節電同様、“しっぱなし”に気をつければ、節水につながるのは間違いありませんね。 編集事務局：小田、助川

